

2024年3月13日

各位

会社名 エネルギーパワー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 米澤 量登  
(コード:144A TOKYO PRO Market)  
問合せ先 取締役管理本部長 佐々木 美彦  
TEL 06-6267-0107

## 東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2024 年 3 月 13 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、当社の業績予想は、次のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年12月期(予想)		2023年12月期	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	2,439	100.0	24.3	1,962	100.0
営業利益	174	7.2	△25.6	234	12.0
経常利益	361	14.8	26.8	285	14.5
当期純利益	236	9.7	23.6	191	9.8
1株当たり当期純利益	29.61円			23.95円	
1株あたり配当金	—			—	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりません。

2. 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2023年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 2023年12月期の1株当たり配当金については、配当を行っていないため、2024年12月期の1株当たり配当金については、未定のため記載しておりません。

## 【2024年12月期予想の前提条件】

### (1) 当社の見通し

当事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを契機に、社会活動の正常化が進み、緩やかであるものの景気回復がみられます。しかしながら、ウクライナ情勢が長期化している中で、イスラエル紛争が発生するとともに、円安等を起因とし、エネルギー・資源・原材料価格が高騰するなど、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

昨今、再生可能エネルギーの普及やカーボンニュートラルの実現が世界的な課題となっている中、日本国内においても再生可能エネルギーを用いた発電所の建設やこれにより発電した電力の供給、EVの導入などが進められております。

このような事業環境の中、当社におきましては、電気小売事業及び自家消費型太陽光発電設備、EV充電設備設置工事等の電気工事業は、堅調に推移すると見込んでおり、販売及び工事施行体制の強化等を行うことで、収益の拡大を図ってまいります。

こうした状況のもと、現時点において当社が把握している情報を基に業績予想を算出いたしました。しかし、こうした状況が将来にわたって経済にもたらす影響は不確実性が高く、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

### (2) 業績予想の前提条件

#### ① 売上高

当社は、エネルギーマネジメント事業及びエンジニアリング事業の2つのセグメントで構成されております。当社におけるエネルギーマネジメント事業の売上高は、需要家数の増減、日本卸電力取引所（JEPX）の卸電力価格及び各月の販売電力量を過去の実績を基に、また、エンジニアリング事業の売上高は、前期からの繰越未成工事の完成高、引合工事及び新規工事受託件数等に関する過去実績推移を基に算定し、計画を策定しております。その結果、売上高は2,439,696千円（前期比24.3%増）と予測しております。

#### ② 売上原価、売上総利益

売上原価は、案件ごとに人件費、外注費、材料費等を管理・分析できる仕組みを構築しており、過去実績の原価率を参考に業務ごとに算出しております。

この結果、売上原価は2,008,708千円（前期比36.6%増）、売上総利益は430,988千円（前期比12.4%減）と予測しております。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、部門ごとの人件費や上場関連費用等を考慮して、見積も

っております。

この結果、販売費及び一般管理費は 256,450 千円（前期比 0.4%減）、営業利益は 174,537 千円（前期比 25.6%減）と予測しております。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は、助成金等の雑収入及び支払利息等を考慮して見積もっております。

この結果、経常利益は 361,660 千円（同 26.8%増）と予測しております。

⑤ 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。当期純利益は、法人税等を考慮して 236,887 千円（同 23.6%増）と予測しております。

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性をいかなる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に関わる一切の記述内容（事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。）は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な原因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

以上

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月13日

上場会社名 エネルギーパワー株式会社 上場取引所 東  
コード番号 144A URL <https://www.kenep.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 米澤 量登  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 佐々木 美彦 (TEL) 06(6267)0107  
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 —  
発行者情報提出予定日 2024年3月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,962	△32.8	234	72.4	285	128.5	191	104.4
2022年12月期	2,919	—	136	—	124	—	93	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	23.95	—	149.0	18.6	12.0
2022年12月期	11.72	—	—	10.7	4.7

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,645	224	13.6	28.05
2022年12月期	1,418	32	2.3	4.10

(参考) 自己資本 2023年12月期 224百万円 2022年12月期 32百万円

(注) 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	276	△319	152	214
2022年12月期	△58	△83	66	104

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	合計			
2022年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
2023年12月期	円 銭 0.00	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
2024年12月期(予想)	—	—	—		—	

(注) 2024年12月期の中間、期末及び合計の配当金額は未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,439	24.3	174	△25.6	361	26.8	236	23.6	29.61

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	8,000,000株	2022年12月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,000,000株	2022年12月期	8,000,000株

(注) 当社は、2024年1月4日付で、普通株式1株につき、100株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを契機に、社会活動の正常化が進み、緩やかであるものの景気回復がみられます。しかしながら、ウクライナ情勢が長期化している中で、イスラエル紛争が発生するとともに、円安等を起因とし、エネルギー・資源・原材料価格が高騰するなど、未だ先行きは不透明な状況が続いております。

エネルギーマネジメント事業については、2022年4月に高压需要家と電気需給契約を解除するとともに低压需要家との新規契約を停止しておりましたが、日本卸電力取引市場（以下、「JEPX」という。）における取引金額が落ち着きを取り戻しつつあり、またJEPXからの電源調達費用を電気料金に反映させる金額である電源調達調整額の導入により利益率が順調に回復しつつあるため、低压需要家・高压需要家との電気需給契約の締結を再開しております。

エンジニアリング事業については、カーボンニュートラルや再生可能エネルギーの普及への取り組みが活発となってきた情勢から、自家消費型太陽光発電設備設置工事及びEV充電設備設置工事に積極的に人材及び資材等を投下した結果、多くの受注を獲得することができました。

その他事業については、当社が販売するマイニング用高性能コンピューター「Y02」が主にマイニングしていた暗号資産「イーサリアム」のマイニング方法が2022年9月に変更されたことなどを理由として、販売数が減少していたために、この状況の脱却を図り、特定の暗号資産をマイニングすることに適した高性能コンピューターの販売を行っておりましたが、昨今の電気料金の高騰等により、引き続き販売が低調に推移しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,962,670千円（前年同期比32.8%減）、営業利益は234,546千円（同72.4%増）、経常利益は285,333千円（同128.5%増）、当期純利益は191,612千円（同104.4%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (エネルギーマネジメント事業)

エネルギーマネジメント事業においては、売上高は898,221千円（前年同期比31.0%減）、セグメント利益は200,962千円（前年同期はセグメント損失232,681千円）となりました。

#### (エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業においては、売上高は1,017,001千円（前年同期比29.9%減）、セグメント利益は165,325千円（同63.3%減）となりました。

#### (その他事業)

その他事業においては、売上高は47,446千円（前年同期比71.4%減）、セグメント利益は15,404千円（同62.9%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (流動資産)

当事業年度末における流動資産は、58,864千円減少し、1,212,954千円（前年同期比4.6%減）となりました。現金及び預金が109,209千円、未収消費税等が45,087千円増加する一方で、完成工事未収入金が342,877千円、

売掛金が95,690千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、285,729千円増加し、432,173千円(同195.1%増)となりました。繰延税金資産が17,222千円減少する一方で、機械及び装置(純額)が140,409千円、建設仮勘定が156,772千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、110,449千円減少し、809,746千円(同12.0%減)となりました。短期借入金が42,670千円増加する一方で、工事未払金が69,529千円、未払消費税等が63,999千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、145,702千円増加し、610,952千円(同31.3%増)となりました。長期借入金が121,857千円、繰延税金負債が19,961千円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、191,612千円増加し、224,427千円となりました。固定資産圧縮積立金が37,376千円、繰越利益剰余金が154,235千円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較し109,209千円増加し、214,034千円となりました。当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は276,377千円となりました(前事業年度は58,229千円の使用)。これは主に仕入債務の減少79,366千円、未収又は未払消費税等の増減額109,087千円等により、キャッシュ・フローが減少する一方で、税引前当期純利益285,333千円の計上、売上債権の減少232,216千円によりキャッシュ・フローの増加が生じたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は319,245千円となりました(前事業年度は83,847千円の使用)。これは主に有形固定資産の取得による支出311,517千円、無形固定資産の取得による支出4,045千円、保険の積立による支出2,285千円が生じたこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は152,077千円となりました(前事業年度は66,897千円の獲得)。これは長期借入れによる収入200,000千円、短期借入による純増加額42,670千円がある一方で、長期借入れの返済による支出81,472千円が生じたことによるものであります。



#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、JEPX市場価格は高値が続いておりましたが、2023年3月以降高騰前の市場価格まで落ち着きを見せるようになった一方で、ウクライナ紛争の長期化、イスラエル紛争の発生等の国際情勢により激変する可能性は否めません。当社は、高騰リスク回避のため、特にJEPX市場価格の高い関東エリアについては、2023年に自社発電所を建設し、4月から運用を開始するとともに、来期にも新たに2基の建設を行う予定であります。設備投資を行うとともに、2023年から需要家との電気需給契約の締結を再開しており、需要家数の増加を見込んでおります。

エンジニアリング事業については、2050年のカーボンニュートラルへの実現に向けた再生可能エネルギーの普及が促進されている中で、2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）においては、会場内及びアクセス手段としてEVが活用される予定であるなど、更なるEVの普及促進が見込まれます。また現在多数受注いただいている自家消費型太陽光発電設備設置工事においても、依然として根強い人気があり、安定して受注を獲得できると見込んでおります。

この他、再生可能エネルギーが普及する中で、太陽光発電所等をはじめとした再生可能エネルギー発電所から供給される電力が増加したことに伴い、昼間とこれ以外の時間における再生可能エネルギー発電所から供給される電力に顕著な差異が生じており、これらを解消するための系統用大規模蓄電池の設置工場の需要が高まるものと期待しており、本工場の受注を開始いたします。

その他事業においては、当社スローガンである電気を通じてより良い社会基盤の形成を行うために、エネルギーマネジメント事業及びエンジニアリング事業に人材等を積極的に投下し、両事業の事業規模を拡大する予定であるため、その他事業は事業規模の縮小を行います。

※系統用大規模蓄電池は、小売電気事業、一般送配電事業、配電事業又は特定送配電事業の用に供するための電気を放電する設備のことを指し、これを用いた事業が2023年4月1日施行電気事業法において発電事業に位置付けられました。このため、系統用大規模蓄電池を電気系統に接続することが可能となり、同時同量に役立つものとして、その効果が期待されています。

これらの予測から、2024年12月期の業績につきましては、売上高2,439,696千円（当事業年度比24.3%増）、営業利益174,537千円（同25.6%減）、経常利益361,660千円（同26.8%増）、当期純利益236,887千円（同23.6%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。今後の海外での活動や国内他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえつつ、導入の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,824	214,034
受取手形	4,328	370
売掛金	259,794	164,103
完成工事未収入金	848,734	505,856
契約資産	20,682	230,992
未成工事支出金	1,802	185
商品及び製品	8,847	3,249
原材料及び貯蔵品	11,020	8,231
前渡金	4,966	15,417
前払費用	5,912	6,434
未取還付法人税等	1	—
未収消費税等	—	45,087
その他	1,763	19,936
貸倒引当金	△858	△944
流動資産合計	1,271,818	1,212,954
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,579	7,695
構築物（純額）	567	534
機械及び装置（純額）	—	140,409
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	1,010	1,147
建設仮勘定	70,061	226,834
有形固定資産合計	80,218	376,621
無形固定資産		
ソフトウェア	4,639	6,579
無形固定資産合計	4,639	6,579
投資その他の資産		
出資金	311	311
長期前払費用	4,187	6,032
敷金保証金	27,273	28,381
繰延税金資産	17,222	—
その他	12,591	14,245
投資その他の資産合計	61,586	48,971
固定資産合計	146,443	432,173
資産合計	1,418,262	1,645,127

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	41,169	31,333
工事未払金	352,641	283,112
短期借入金	299,000	341,670
1年内返済予定の長期借入金	78,532	75,203
未払金	5,251	4,093
未払費用	8,849	9,367
未払法人税等	45,270	47,453
未払消費税等	63,999	—
契約負債	15,432	1,106
預り金	3,662	8,593
賞与引当金	4,818	5,838
工事損失引当金	1,568	1,975
流動負債合計	920,196	809,746
固定負債		
長期借入金	450,645	572,502
繰延税金負債	—	19,961
役員退職慰労引当金	9,053	12,933
資産除去債務	5,552	5,556
固定負債合計	465,250	610,952
負債合計	1,385,447	1,420,699
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	37,376
繰越利益剰余金	△7,184	147,051
利益剰余金合計	△7,184	184,427
株主資本合計	32,815	224,427
純資産合計	32,815	224,427
負債純資産合計	1,418,262	1,645,127

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,451,409	1,017,001
売電事業売上高	1,301,901	898,221
商品売上高	98,570	47,246
製品売上高	67,340	200
売上高合計	2,919,220	1,962,670
売上原価		
完成工事原価	950,933	806,479
売電事業売上原価	1,450,535	634,053
商品売上原価		
商品期首棚卸高	4,404	8,847
当期商品仕入高	89,777	24,580
合計	94,182	33,428
商品期末棚卸高	8,847	3,249
商品売上原価	85,334	30,179
製品売上原価		
製品期首棚卸高	—	—
当期製品製造原価	35,033	37
合計	35,033	37
製品期末棚卸高	—	—
製品売上原価	35,033	37
売上原価合計	2,521,836	1,470,750
売上総利益	397,384	491,919
販売費及び一般管理費	261,328	257,373
営業利益	136,055	234,546
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	10	8
助成金収入	1,607	1,549
補助金収入	—	62,900
受取手数料	1,255	4,977
その他	846	616
営業外収益合計	3,719	70,051
営業外費用		
支払利息	8,784	9,314
支払手数料	5,695	9,948
その他	411	—
営業外費用合計	14,891	19,263
経常利益	124,883	285,333
税引前当期純利益	124,883	285,333
法人税、住民税及び事業税	46,099	56,538
法人税等調整額	△14,938	37,183

法人税等合計	31,161	93,721
当期純利益	93,722	191,612

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	40,000	△176,057	△176,057	△136,057	△136,057
会計方針の変更による累積的影響額	40,000	75,150	75,150	75,150	75,150
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,000	△100,907	△100,907	△60,907	△60,907
当期変動額					
当期純利益		93,722	93,722	93,722	93,722
当期変動額合計	—	93,722	93,722	93,722	93,722
当期末残高	40,000	△7,184	△7,184	32,815	32,815

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				純資産合計	
	資本金	利益剰余金		株主資本合計		
		その他利益剰余金				利益剰余金合計
		固定資産 圧縮積立金	繰越 利益剰余金			
当期首残高	40,000	—	△7,184	△7,184	32,815	32,815
当期変動額						
当期純利益			191,612	191,612	191,612	191,612
固定資産圧縮積立金の積立		41,168	△41,168	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		△3,791	3,791	—	—	—
当期変動額合計	—	37,376	154,235	191,612	191,612	191,612
当期末残高	40,000	37,376	147,051	184,427	224,427	224,427

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	124,883	285,333
減価償却費	4,886	18,423
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,880	3,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,008	1,020
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△244	85
受取利息及び受取配当金	△10	△8
助成金収入	△1,607	△1,549
補助金収入	—	△62,900
支払利息	8,784	9,314
支払手数料	5,695	9,120
売上債権の増減額 (△は増加)	△489,485	232,216
棚卸資産の増減額 (△は増加)	3,699	10,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	149,813	△79,366
前渡金の増減額 (△は増加)	24,200	△10,450
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	89,637	△109,087
差入保証金の増減額 (△は増加)	24,844	△4,186
その他	3,880	△12,527
小計	△49,151	289,322
利息及び配当金の受取額	10	6
助成金の受取額	1,607	1,549
補助金の受取額	—	62,900
利息の支払額	△8,921	△9,082
法人税等の支払額	△1,774	△68,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,229	276,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,061	△311,517
無形固定資産の取得による支出	△398	△4,045
敷金及び保証金の差入れによる支出	△11,101	△12,316
敷金及び保証金の回収による収入	—	10,920
保険の積立による支出	△2,285	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,847	△319,245



(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149,000	42,670
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△76,407	△81,472
その他	△5,695	△9,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,897	152,077
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△75,179	109,209
現金及び現金同等物の期首残高	180,003	104,824
現金及び現金同等物の期末残高	104,824	214,034

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の運用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2号に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電力小売を主な内容としたエネルギーマネジメント事業、ビル、マンション等の電気設備の改修・省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事等の各種工事を行うエンジニアリング事業を営んでおります。当社は事業ごとに包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「エネルギーマネジメント事業」及び「エンジニアリング事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

エネルギーマネジメント事業：電気の小売り

エンジニアリング事業：ビル、マンション等の省エネ化工事、太陽光発電設備設置工事、EV充電設備設置工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の  
分解情報

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー マネジメント 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
電力小売	1,301,901	—	1,301,901	—	1,301,901	—	1,301,901
請負工事	—	1,451,409	1,451,409	—	1,451,409	—	1,451,409
物品販売	—	—	—	98,570	98,570	—	98,570
製品販売	—	—	—	67,340	67,340	—	67,340
顧客との契約か ら生じる収益	1,301,901	1,451,409	2,753,310	165,910	2,919,220	—	2,919,220
外部顧客への売 上高	1,301,901	1,451,409	2,753,310	165,910	2,919,220	—	2,919,220
セグメント利益 又は損失 (△)	△232,681	450,768	218,087	41,562	259,649	△123,593	136,055
セグメント資産	358,793	883,755	1,242,549	21,407	1,263,956	154,305	1,418,262
その他の項目							
減価償却費	781	265	1,047	—	1,047	3,839	4,886
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	70,499	—	70,499	—	70,499	—	70,499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材、蓄電池等の商品販売事業及び暗号資産採掘機器の製造販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額123,593千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額154,305千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額3,839千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エネルギー マネジメン ト事業	エンジニア リング事業	計				
売上高							
電力小売	898,221	—	898,221	—	898,221	—	898,221
請負工事	—	1,017,001	1,017,001	—	1,017,001	—	1,017,001
物品販売	—	—	—	47,246	47,246	—	47,246
製品販売	—	—	—	200	200	—	200
顧客との契約か ら生じる収益	898,221	1,017,001	1,915,223	47,446	1,962,670	—	1,962,670
外部顧客への売 上高	898,221	1,017,001	1,915,223	47,446	1,962,670	—	1,962,670
セグメント利益 又は損失 (△)	200,962	165,325	366,287	15,404	381,692	△147,146	234,546
セグメント資産	576,493	748,543	1,325,037	11,553	1,336,590	313,984	1,650,574
その他の項目							
減価償却費	15,433	—	15,433	—	15,433	2,990	18,423
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	315,562	—	315,562	—	315,562	—	315,562

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電設備資材、蓄電池等の商品販売事業及び暗号資産採掘機器の製造販売事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額147,146千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額313,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額2,990千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と一致するよう調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	4.10円	28.05円
1株当たり当期純利益	11.72円	23.95円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 2024年1月4日で普通株式1株につき100株に分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式が分割されたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益 (千円)	93,722	191,612
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	93,722	191,612
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,000,000	8,000,000

(重要な後発事象)

1. 株式分割について

2023年12月15日開催の取締役会の決議に基づき、2024年1月4日付で、以下のとおり株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めることを目的として株式分割を実施いたします。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年1月3日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割による増加株式数

普通株式

7,920,000 株

③ 株式分割後の発行済株式総数

普通株式

8,000,000 株

④ 株式分割後の発行可能株式総数

普通株式

32,000,000 株

⑤株式分割の効力発生日

2024年1月4日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。